

PCT、マドリッド、ハーグの各制度は、それぞれ特許、商標、意匠を海外で取得する際の有効なツールです。これら制度を活用して知財活動の充実を図っている企業にWIPO日本事務所がお話を伺います。

今回ご紹介するのは、株式会社イワコーのハーグ制度活用事例です。同社は動物やお菓子等をかたどり、パーツを分解・組み立て自在に成形した消しゴム「おもしろ消しゴム」で著名な企業です。日本に加え海外での販売も手掛けることから、近年は日本および海外での意匠権を一括にまとめることができるハーグ国際出願制度を積極的に活用しています。

企業名：株式会社イワコー (Iwako Co., Ltd.)
本社所在地：埼玉県八潮市
設立：1968年6月1日
資本金：2000万円 (2022年9月現在)
従業員数：59人 (2022年9月現在)



iwako® おもしろ消しゴム®

画像提供：株式会社イワコー

—まず、御社の海外意匠権の取得方針（戦略）について概要を教えてください。

また、当該方針（戦略）と照らし合わせて、ハーグ制度について特にメリットを感じるどころや、利用した感想をお聞かせください。

イワコー：当社は設立以来、職人技による精巧な技術により、子どもたちが手に取って「面白い」と思うデザインの消しゴムの製造・販売を行っています。意匠権取得方針としては、新作のデザインに鑑み、製品開発と並行して権利化が必要な意匠について検討しています。

当社の製品は海外でも高い評価を受けるようになったため、近年は海外市場にも販売先を広げ、ドイツ、米国、中国等の展示会にも数多く出展しています。ところが、事業を展開する国の増加に伴い、予想以上に早く出回る模倣品に悩まされ、海外でも意匠権取得による対策を講じる必要性が出てきました。当初は、現地の販売代理店を通じて意匠の権利化を図っていましたが、ある時、韓国の代理店からハーグ制度の存在を教えてもらい、同制度の利用を始めました。

ハーグ制度を利用すると、加盟国であればまとめて出願可能なので、担当部署は時間・書類・管理の面で出願手続きに関わる作業を効率化できており、大変メリットを感じています。

また、ハーグ制度では、現地代理人を通さずに出願できるため、コスト削減にも役立っています。

—次に、ハーグ制度をご利用になった意匠を取り上げていただき、差し支えない範囲でご利用内容をお聞かせください。

また、どのような目的で、実際どのような国を指定されたか、ご利用しての感想などと併せてご教示ください。



①国際登録番号DM/215,268 意匠番号 2



②国際登録番号DM/215,268 意匠番号 7



③国際登録番号DM/203,388 意匠番号 3



マリン消しゴム 2



鳥消しゴム



ユニコーン&ペガサス消しゴム

(イワコーカタログサイトより)

イワコー：① 国際登録番号DM/215,268 意匠番号 2

- ・ロカルノクラス：19-06
- ・指定国：JP、CH、KR、EM、GB
- ・Indication of products：Clownfish shaped eraser

② 国際登録番号DM/215,268 意匠番号 7

- ・Indication of products：Parakeet shaped eraser

①は新製品のマリン消しゴムのシリーズ中、クマノミの形状の消しゴムに係る意匠で、②はインコの形状の消しゴムに係る意匠です。本件は1つの国際登録で、9意匠を一括出願しました。指定国は、日本、スイス、韓国、欧州連合、英国です。日本もハーグ出願にまとめました。

③ 国際登録番号DM/203,388 意匠番号 3

- ・ロカルノクラス：19-06
 - ・指定国：JP、CH、KR、EM、GB
 - ・Indication of products：Pegasus shaped eraser
- 人気があるペガサスの形状の消しゴムに係る意匠です。

本件は1つの国際登録に11意匠を入れて出願しました。

当社の消しゴムはデザインの豊富さも特徴であるため、販売先のほとんどの国で数多くの意匠権取得の手続きが必要になります。今回紹介した国際登録は、多くの国について、多数の意匠をまとめて出願・登録でき、現地代理人費用も不要だったので、ハーグ制度のメリットを十分受けることができたとと思います。

——最後に、今後の展望、ハーグ制度への期待、制度未利用者へのアドバイス等をお聞かせください。

イワコー：多くの意匠を一括で手続きできるのがハーグ制度の便利なところですが、加盟国のなかには、ロシアや米国等、一意匠一出願の国もあります。多くの意匠が入ったハーグ登録でも、これらの国へより対応しやすくなれば良いと、今後に期待します。

今年、中国が加盟したことは、良いニュースと受け止めています。今後加盟国がさらに増えると、より多くの企業が利用しやすくなると思います。